

●2017年12月 一般質問●

市内の中小零細企業に 仕事を増やす 住宅リフォーム制度の 実現を



森 眞一 議員



安心して受診できるように

類する事業をやっているとの答弁があった。どんな事業を実施し、そのうち、市外の業者に依頼している件数はいくらか。住宅リフォーム助成制度を実施できないか。

〈問〉以前、住宅リフォーム助成制度の実現について質問したとき、市ではそれに類する事業をやっているとの答弁があった。どんな事業を実施し、そのうち、市外の業者に依頼している件数はいくらか。住宅リフォーム助成制度を実施できないか。

池田都市整備課長

バリアフリー工事である介護予防及び居宅介護住宅改修費の給付、293 件中 285 件、住宅用太陽光発電システム設置補助、102 件中 97 件、木造住宅耐震改修補助、17 件中 5 件が市外業者。合併処理浄化槽設置補助は 38 件すべてが市外業者。

今後もこれらの住宅リフォーム支援事業を継続することにより、中小零細企業への支援に寄与するものと考えているので新たな制度の創設は、引き続きの検討課題と考えている。



【就学援助制度の充実】

〈問〉 就学援助制度のうち、クラブ活動費、

生徒会費、PTA会費は支給していないのか、実施すると経費はいくらかかるか。

池田学校教育課長

この3項目の経費は、国庫補助の対象になるのが要保護世帯だけなので、実施していない。費用は、本年度認定者を基準に算出すると約 104 万円になる。



【国民健康保険税の引き下げ】

〈問〉国保は、医療保険の制度の中で、低所得者が多く、高齢者の比率が高いため、保険給付費も高くなっている。また、国庫負担も少なくなり、保険税が高騰している。一人1万円の引き下げをするべきだ。

国保税のうち、子どもの均等割をゼロにすることはできないか。それに必要な市の負担はいくらになるか。

安井市民課長

被保険者は経済情勢の回復基調などにより減少している。さらに今後も保険給付費の増加が想定される。保険税を引き下げるよりも、病気の早期発見や重症化予防に努める活動を支援し、国保事業を安定化させたい。

田中税務課長

世帯の所得状況により均等割の7割、5割、2割の軽減措置が適用されるので、一概に影響額を算出できないが、子どもの均等割をゼロとして試算すると 1,870 万円が必要になる。